

平成31年度私立大学関係政府予算要望 データ編

平成30年7月
日本私立大学団体連合会

1. 高等教育における公財政支出

- (1) 高等教育機関に係る学生一人当たりの公財政支出の現状（国際比較） 1
- (2) 高等教育段階に係る教育支出の公私負担割合（国際比較） 1
- (3) 労働生産性と公的教育支出（国際比較） 2
- (4) 学生数、学生一人当たり公財政支出の現状 2

2. 学生の修学支援

- (1) 学費負担の現状 3
- (2) 授業料、授業料減免の現状 3
- (3) 私立大学独自の奨学金 4
- (4) 家計と大学進学率 4

3. 私立大学の現状と国私間格差

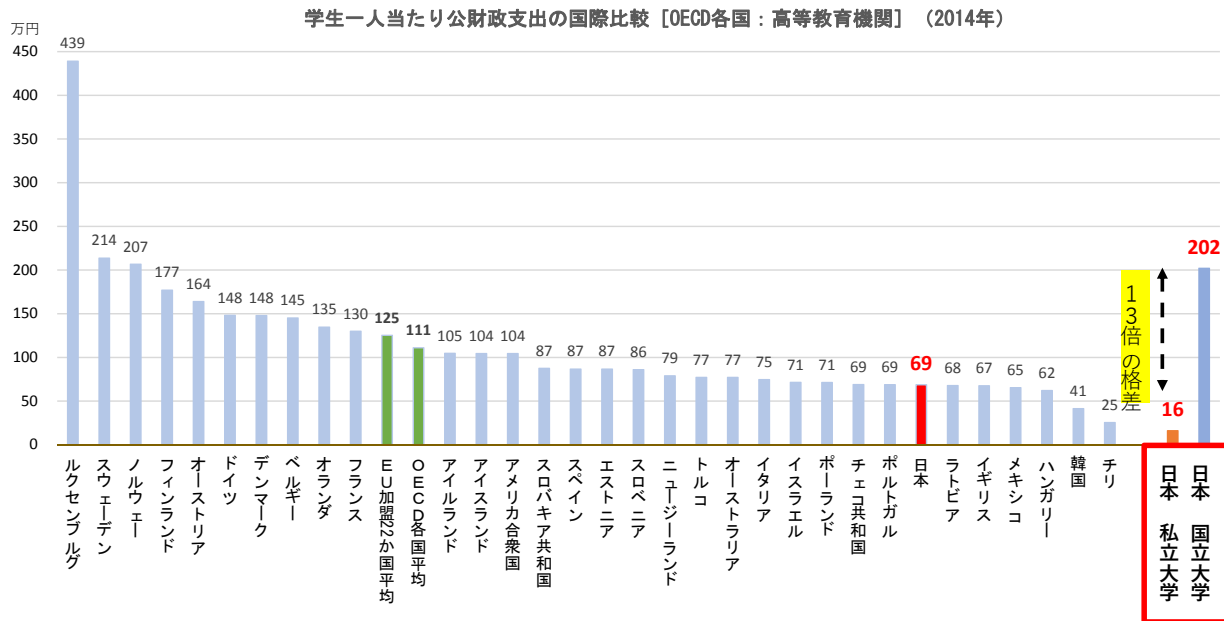
- (1) 研究設備、施設・装置への補助の趨勢 5
- (2) 消費税の引き上げがもたらす影響 5
- (3) 国公私を通じた競争的補助金の現状 6
- (4) 研究活動、専門人材の現状 6

4. 私立大学の社会的便益

- (1) 私立大学の経済的・社会的効果 7
- (2) 高等教育修了による私的・公的「費用対収益」 7
- (3) 大学進学率の趨勢 8
- (4) 国家試験等合格者、オリンピック入賞者等の国公私比較 8

1. 高等教育における公財政支出

(1) 高等教育機関に係る学生一人当たりの公財政支出の現状（国際比較）



出典：OECD「図表でみる教育」OECDインディケーター（2017年版）より作成（2014年データ）

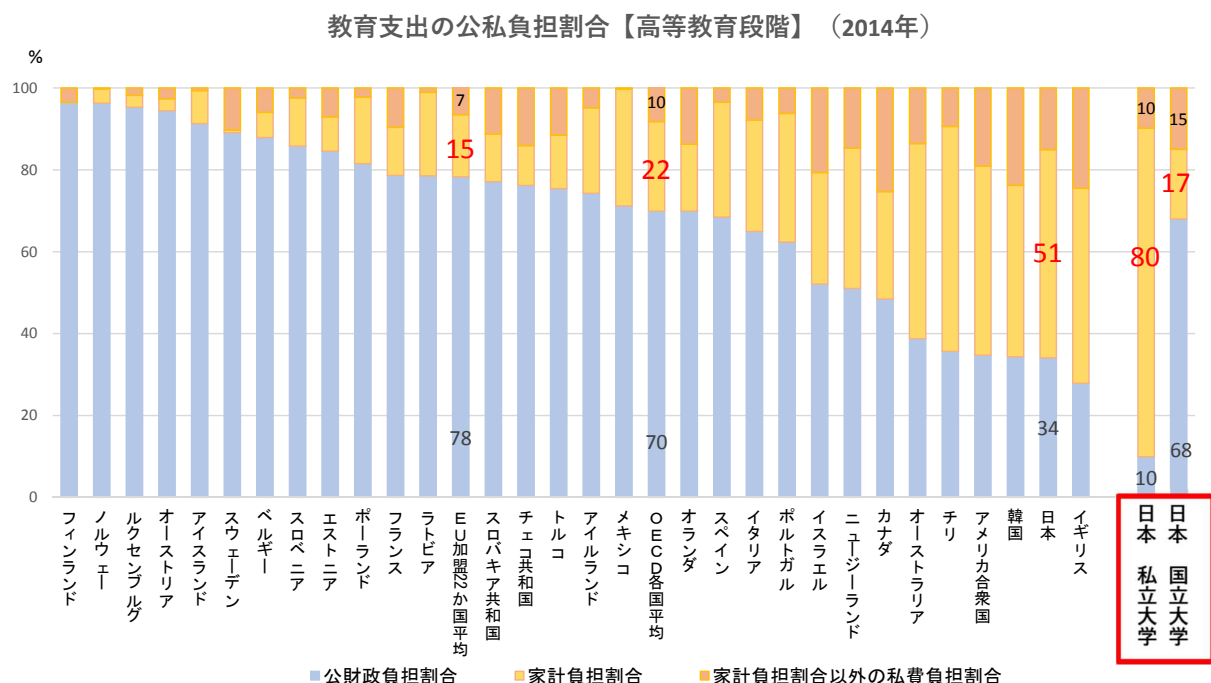
※OECDは、日本の公的・私的教育機関別の学生一人当たり公財政支出は公表していない。そのため、国立大学については、各法人の『財務諸表付属明細書』（平成27年度）における「運営費交付金債務」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（施設費の明細・補助金等の明細）」を合計し作成、私立大学については、『今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成28年度）「大学法人」の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成。

※OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価（PPP）で米ドル換算したものであり、その額に日本のPPPレート（102.47円）を掛けて円に換算した。

- 学生数の約8割を占める**私立大学の学生一人当たりの公財政支出は、わずか16万円で最下位**である。
- 国立大学の学生一人当たりの公財政支出は202万円で、世界最高水準を維持している。
- **国私間格差は約13倍**となる。

1. 高等教育における公財政支出

(2) 高等教育段階に係る教育支出の公私負担割合（国際比較）

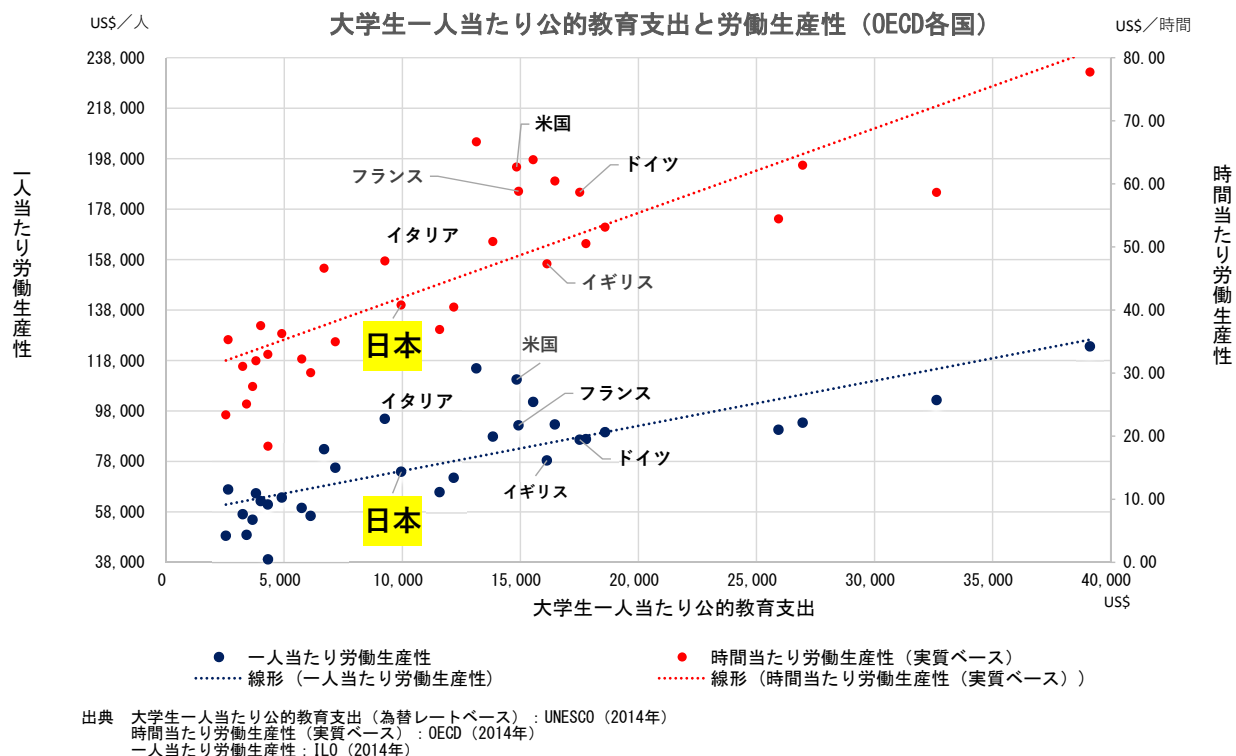


出典：OECD「図表でみる教育」OECDインディケーター（2017年版）より作成（2014年データ）

私立大学のデータについては日本私立学校振興・共済事業団、国立大学のデータについては文部科学省による2014年に係る公表資料に基づき作成。

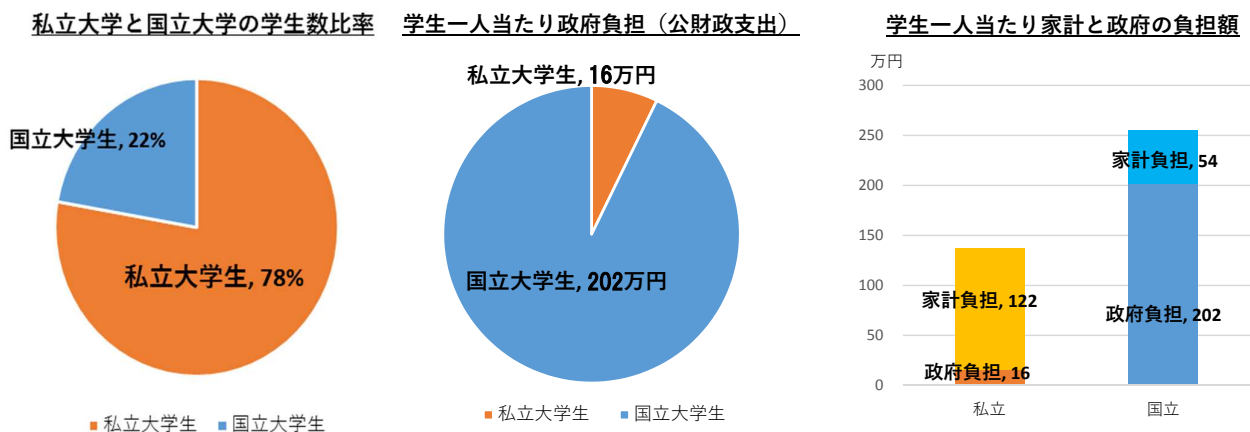
- OECDにおける日本の評価は、**家計負担に依存する学生支援体制が未整備な国**である。
- とりわけ**私立大学は、国の支援が1割と薄く家計負担割合が8割を占めている**。

1. 高等教育における公財政支出 (3) 労働生産性と公的教育支出（国際比較）



- 大学生一人当たりの公的教育支出が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 日本は、大学生一人当たり公的教育支出は、G7（データの無いカナダを除く）において最低水準であり、労働生産性向上のためには公的教育支出の拡充が必要である。

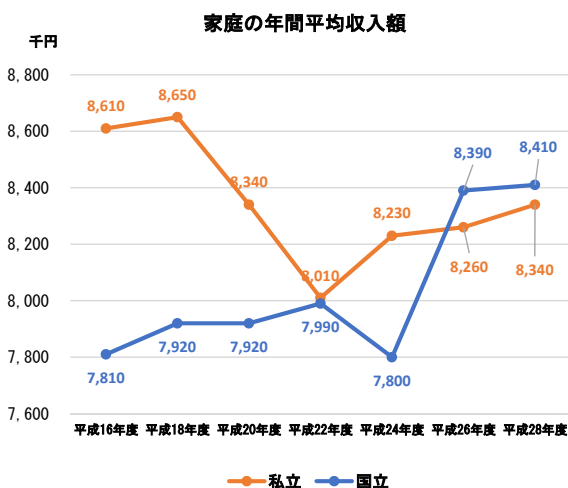
1. 高等教育における公財政支出 (4) 学生数、学生一人当たり公財政支出の現状



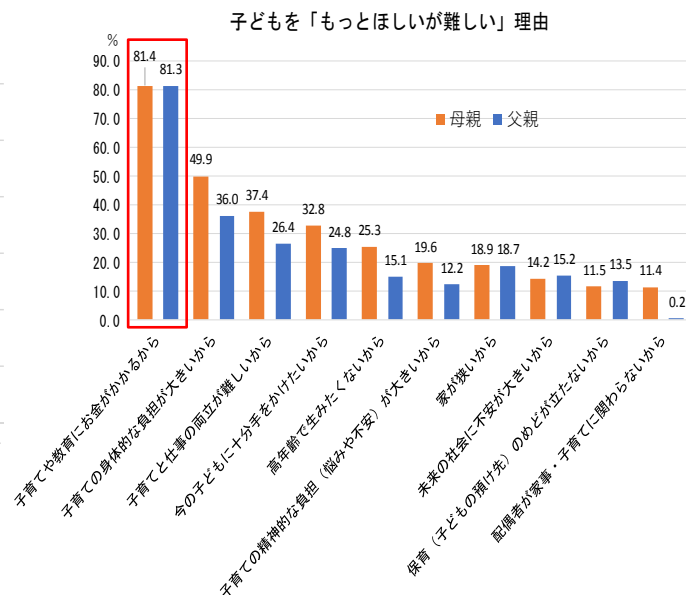
出典：“学生数”は、学校基本調査による。
“政府負担”は、私立大学については、『今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成28年度）「大学法人」の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成。国立大学については、各法人の『財務諸表付属明細書』（平成27年度）における「運営費交付金債務」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（施設費の明細・補助金等の明細）」を合計し作成。
“家計負担”は、私立大学については、日本私立大学団体連合会調査による。国立大学については、標準授業料額。

- 研究経費を度外視しても、国立大学生は、53万円を納付して255万円相当の教育を受けている。
- 私立大学生は、122万円の学納金に対して138万円相当の教育しか受けていない。
- その上に、私立大学生の家庭は国立大生に対する公財政支出の一部を負担しており、納税者間に著しい不平等を生じさせている。

2. 学生の修学支援 (1) 学費負担の現状



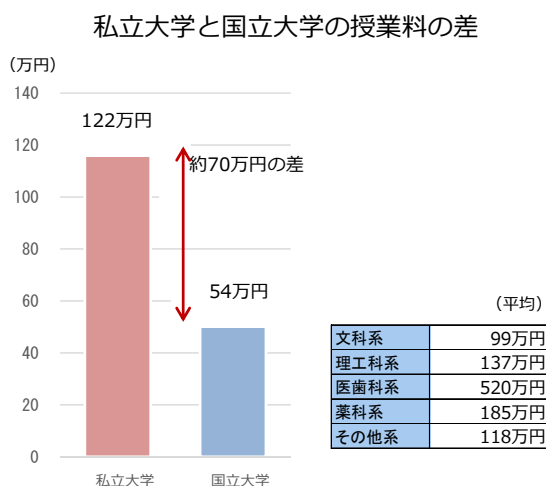
※「学生生活調査結果（日本学生支援機構）」に基づき事務局にて作成



出典：東京大学Cedep・ベネッセ教育総合研究所 共同研究 「乳幼児の生活と育ちに関する調査2017」
 ※「0人（もっとほしいが難しい）」を選んだ人のみ
 ※18項目のうち、母親の上位10項目を図示
 ※複数回答

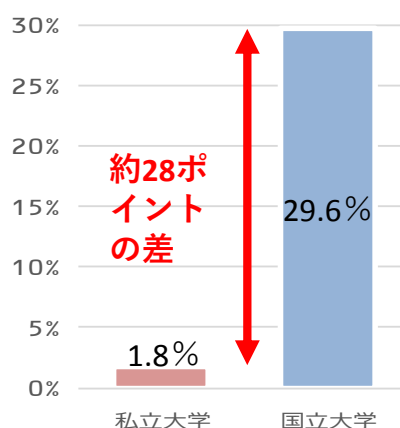
- 国立大学生の家庭の年間平均収入額（841万円）は、私立大学生の家庭の年間収入額（834万円）を上回っている。**受験準備のための経費の差が反映しているものと推測される。**
- 「0～1歳児を持つ家庭」の約8割が、「**お金がかかる**」ことを理由に**多子化を断念**している。

2. 学生の修学支援 (2) 授業料、授業料減免の現状



出典：私立大学の授業料については、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成28年度入学生）」より作成

授業料減免を受けている学生の割合（2014年）



出典：『平成28年度今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成27年度資金収支計算書）等をもとに作成

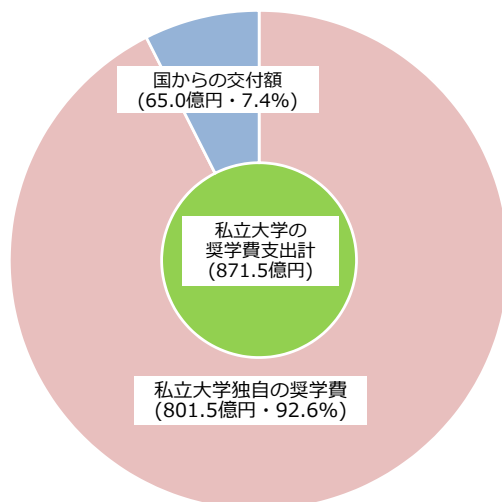
- 国費で維持されている国立大学と異なり、私立大学の「授業料」（約122万円）には、**「施設設備費」（約20万円）や「実験・実習・体育費」「教育充実費」（約15万円）等が含まれる。**
- 私立大学と国立大学の授業料の差額（約70万円）は、国が国立大学生にその差額相当分の給付奨学金を措置していることにほかならない。

- 「授業料減免制度」においては、**私立大学**は学生数約210万人のうち**約3.8万人**（1.8%〔平成26年度実績〕）、**国立大学**は学生総数約61万人のうち延べ人数で**約18.1万人**（29.6%〔平成26年度実績〕）の学生が免除されている。
- **私立大学の授業料減免制度の予算額は、国立大学より少なく、支援対象となっている学生数は国立大学生より少ない。**

2. 学生の修学支援

(3) 私立大学独自の奨学金

私立大学における奨学費支出に占める国費の割合
(2015年)



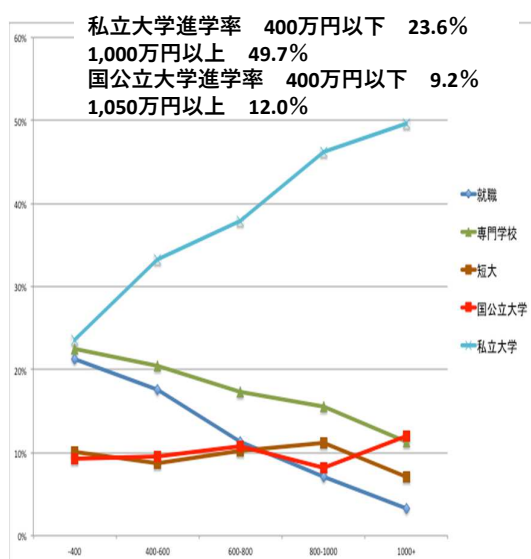
出典：『平成28年度今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成27年度資金収支計算書）等をもとに作成

- 私立大学は、国公立大学との授業料差額を埋め合わせる必要があるため、**独自の奨学金制度を創設し、871.5億円に上る学生の修学支援を行っている**（2015年度実績）。
- 私立大学による独自の奨学制度に対する国からの支援は、奨学費支出総額（871.5億円）の7.4%、65億円にすぎない。

2. 学生の修学支援

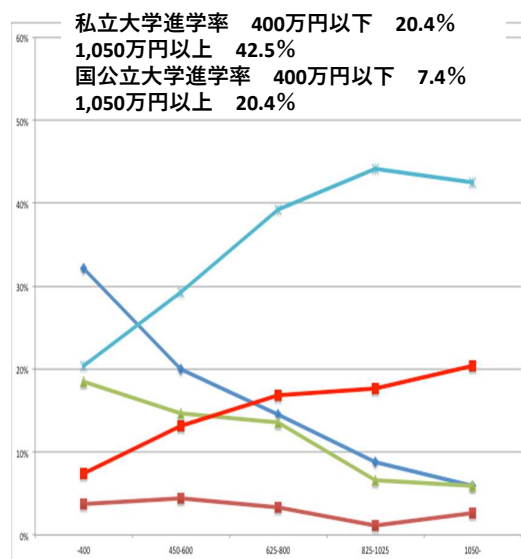
(4) 家計と大学進学率

私立大学進学率には大きな格差、国公立大学進学率の格差は拡大



CRUMP2006年調査

学術創成科研（金子元久研究代表） 東京大学・大学経営・政策センター（CRUMP）、サンプル数は4,000

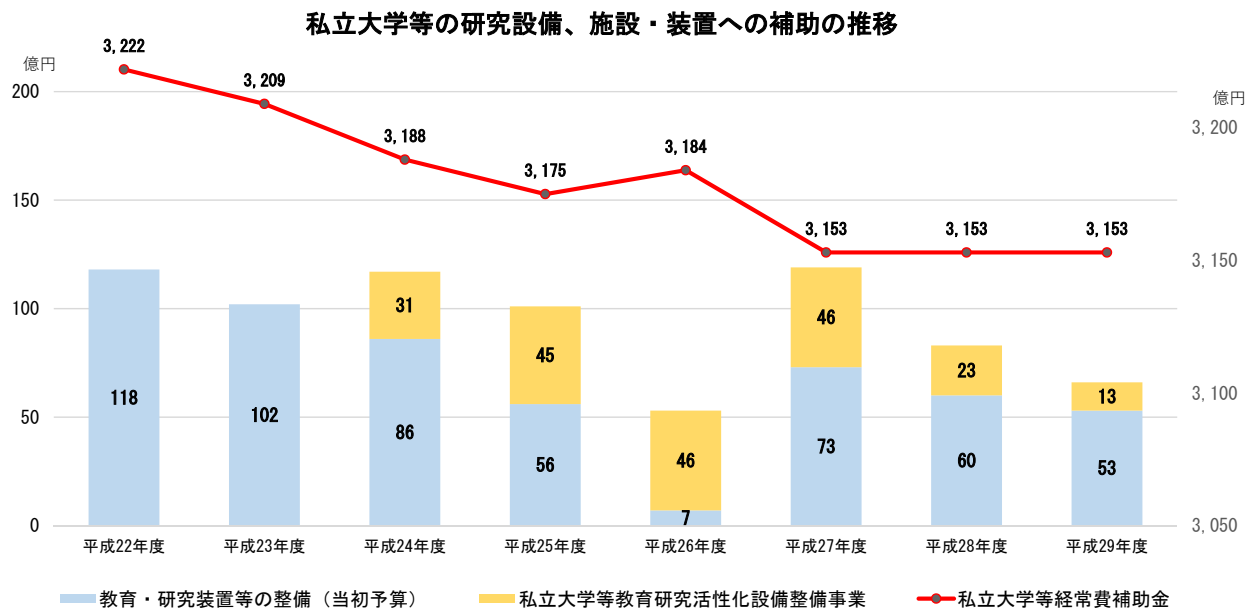


2012年高卒者保護者調査

文部科学省科学研究費基盤（B）「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」（小林雅之研究代表）、サンプル数は、1,064

- 年収400万円以下の層の進学率は、国立大学より**私立大学のほうが高い**（20.4%）。
- 年収1,000万円以上の層の進学率は、**国公立大学が増加**（12.0%→20.4%）している。

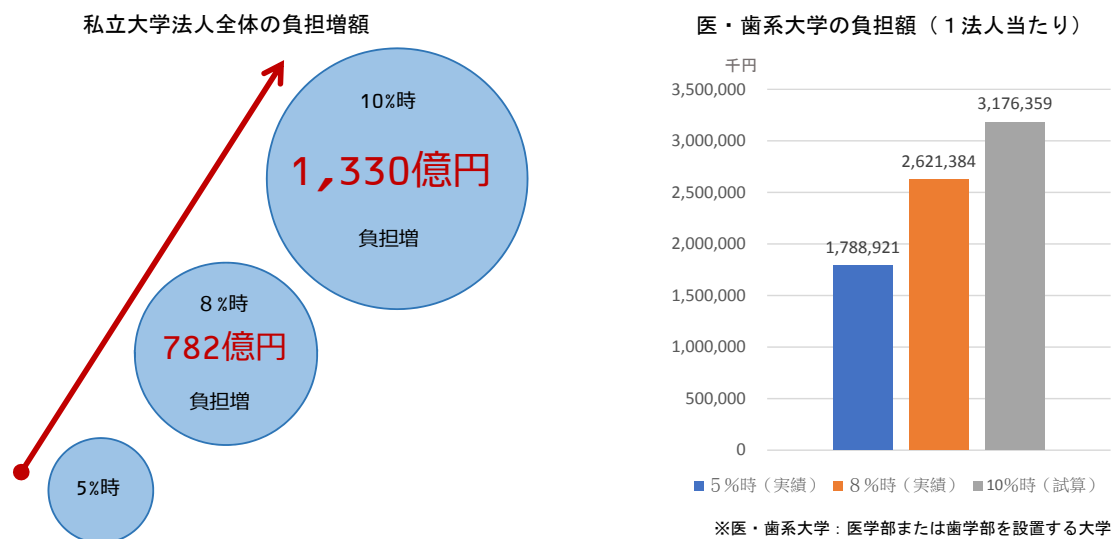
3. 私立大学の現状と国私間格差 (1) 研究設備、施設・装置への補助の趨勢



※「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。
 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。
 補正予算（平成22年度：7億円、平成24年度：334億円、平成25年度：153億円、平成26年度：20億円）は含まない。

- 施設、設備等の予算は、この8年間で、118億円から66億円と**ほぼ2分の1に減少**している。
- 私立大学は経常費補助だけでなく、**研究設備や施設・装置への補助についてもここ数年の減少傾向が著しい。**

3. 私立大学の現状と国私間格差 (2) 消費税の引き上げがもたらす影響

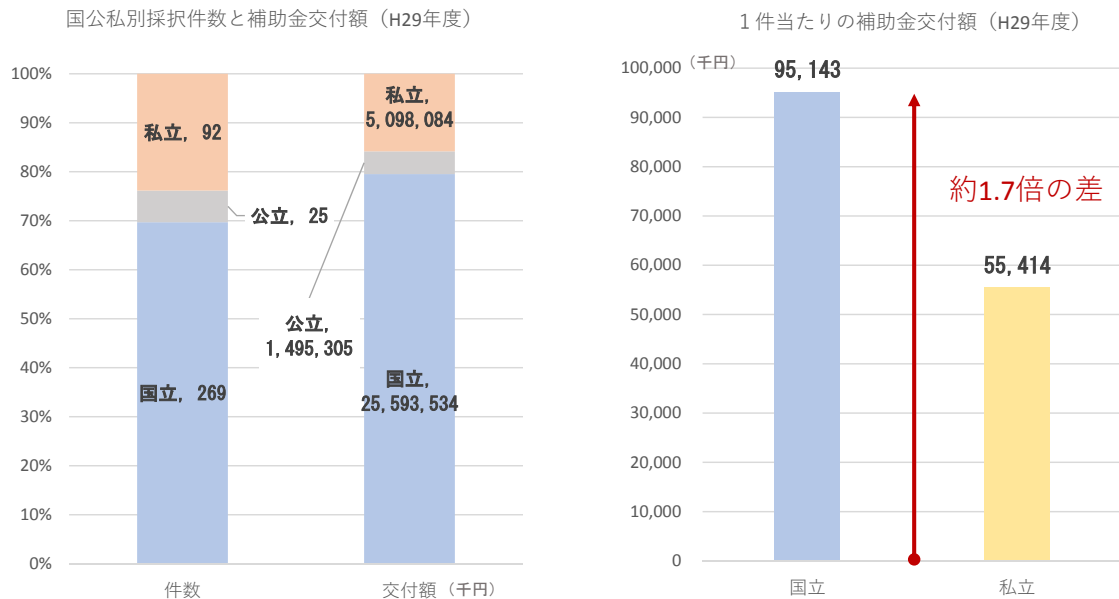


（出典）日本私立学校振興・共済事業団『消費税増税の影響について（負担増試算）』（8%時：平成25年度決算額、10%時：平成28年度決算額）より作成

（出典）日本私立大学連盟『消費税問題検討プロジェクト最終報告』（平成25年3月）・『消費税問題に関するプロジェクト報告書』（平成29年3月）より作成

- 消費税率が10%に引き上げられると、**私立大学法人全体として約1,330億円の負担増**となる。
- とりわけ**医・歯系を設置する大学への影響は深刻**である。税率が10%に引き上げられた場合、**1法人当たりの負担額は約32億円**と経営に大きなダメージを与える。

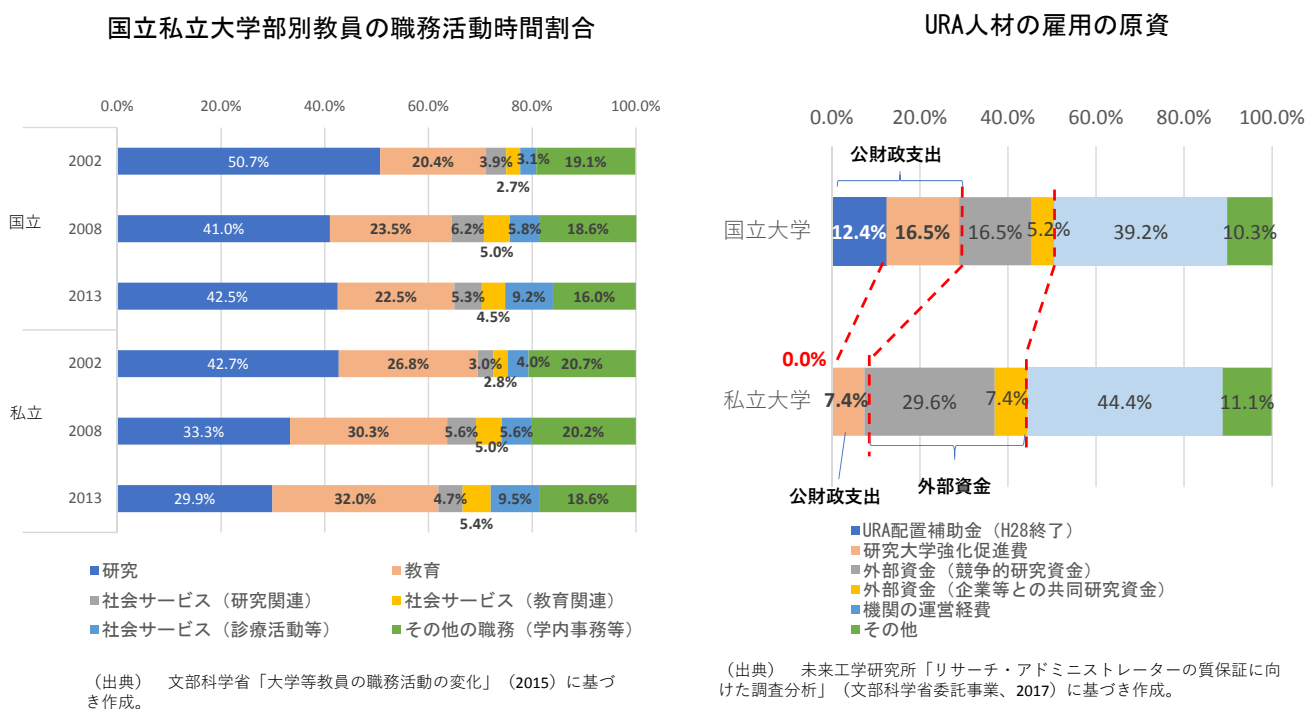
3. 私立大学の現状と国私間格差 (3) 国公私を通じた競争的補助金の現状



（出典）文部科学省大学振興課提供データにより作成

- 競争的資金「国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進」の採択件数の約7割、補助金交付額の約8割が国立大学となっている。
- 1件当たり補助金交付額も国立大学は私立大学に比べて大きい（約1.7倍）。

3. 私立大学の現状と国私間格差 (4) 研究活動、専門人材の現状



- 私立大学教員は研究時間が減少し続けており、教育研究活動のパフォーマンスを上げるためには専門人材の確保が不可欠である。
- URA（インバースティ・リサーチ・アドミニストレータ）人材は、国立大学には28.9%国からの支援があるが、私立大学はわずか7.4%の支援しかない。

4. 私立大学の社会的便益

(1) 私立大学の経済的・社会的効果

【国私別の費用（4年間）と便益（男子／65歳まで：割引率ゼロ）】（単位：万円）

	国立大学			私立大学		
	家計	政府	計	家計	政府	計
直接費用 ※ 1	216	600	816	480	60	540
機会費用 ※ 2	977	65	1,042	977	65	1,042
便益	7,122	1,258	8,380	7,122	1,258	8,380
(参考)	6.0倍	1.9倍		4.9倍	10.1倍	

※ 1 直接費用：学生一人当たりの国庫補助投入額
※ (参考)は、便益／費用の単純な倍率

※ 2 機会費用：高卒者の4年間の所得から推計した税収入

【3つの内部収益率】（単位：%）

	国立大学	私立大学
私的収益率	7.0	6.4
財政的収益率	2.3	9.6
社会的収益率	6.0	6.7

私的収益率：家計の費用負担額と税引き後の生涯便益の関係

財政的収益率：政府の費用負担額と税収入額の増加による生涯税便益の関係

社会的収益率：家計と政府の費用総計額と税引き前の生涯便益の関係

出典：『大学の条件』（2015）矢野真和著より

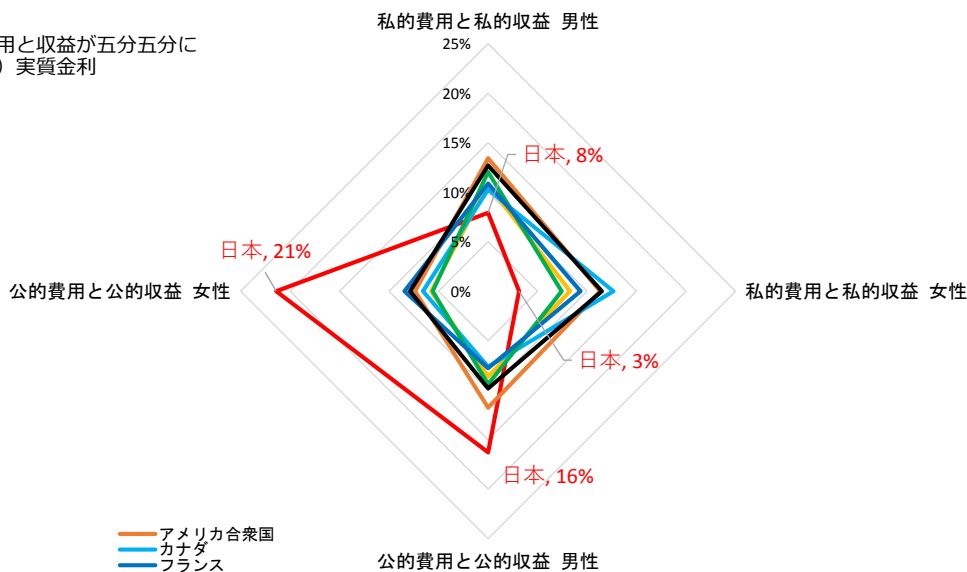
- 私立大学は政府による財政負担（費用）の10.1倍の便益を政府にもたらしているとの試算もある（国立大学は1.9倍）。
- さらに、家計による負担（費用）と、政府による負担（費用）と、それにより得られる受益（便益）の関係性を収益率法により試算した結果によると、私立大学は、財政的収益率（9.6%）＞社会的収益率（6.7%）＞私的収益率（6.4%）となり、**個人に帰属する便益よりも政府に帰属する便益のほうが大きくなっている**〔国立大学は、私的収益率（7.4%）＞社会的収益率（6.0%）＞財政的収益率（2.3%）〕。

4. 私立大学の社会的便益

(2) 高等教育修了による私的・公的「費用対収益」

高等教育を修了する場合の内部収益率

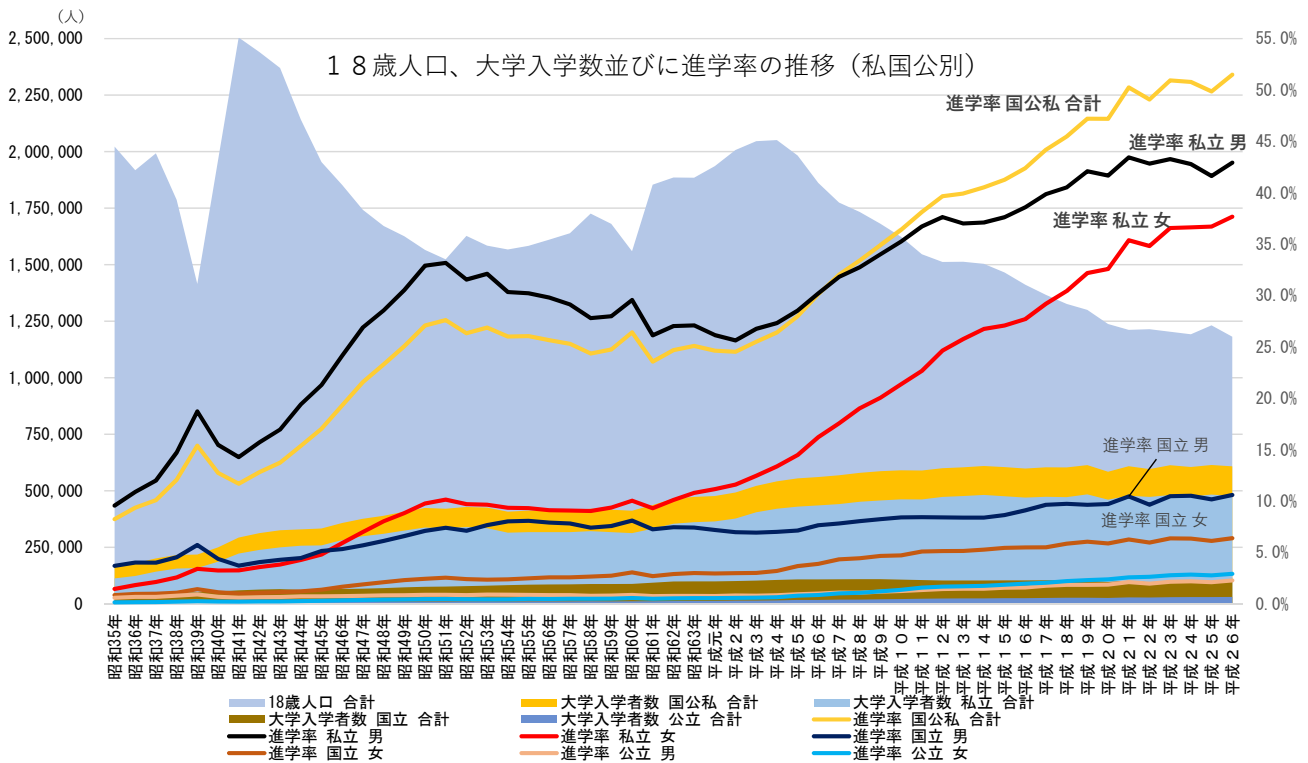
※内部収益率
教育投資の費用と収益が五分五分になる（仮定の）実質金利



出典：「図表でみる教育（OECDインディケーター（2017年版）」

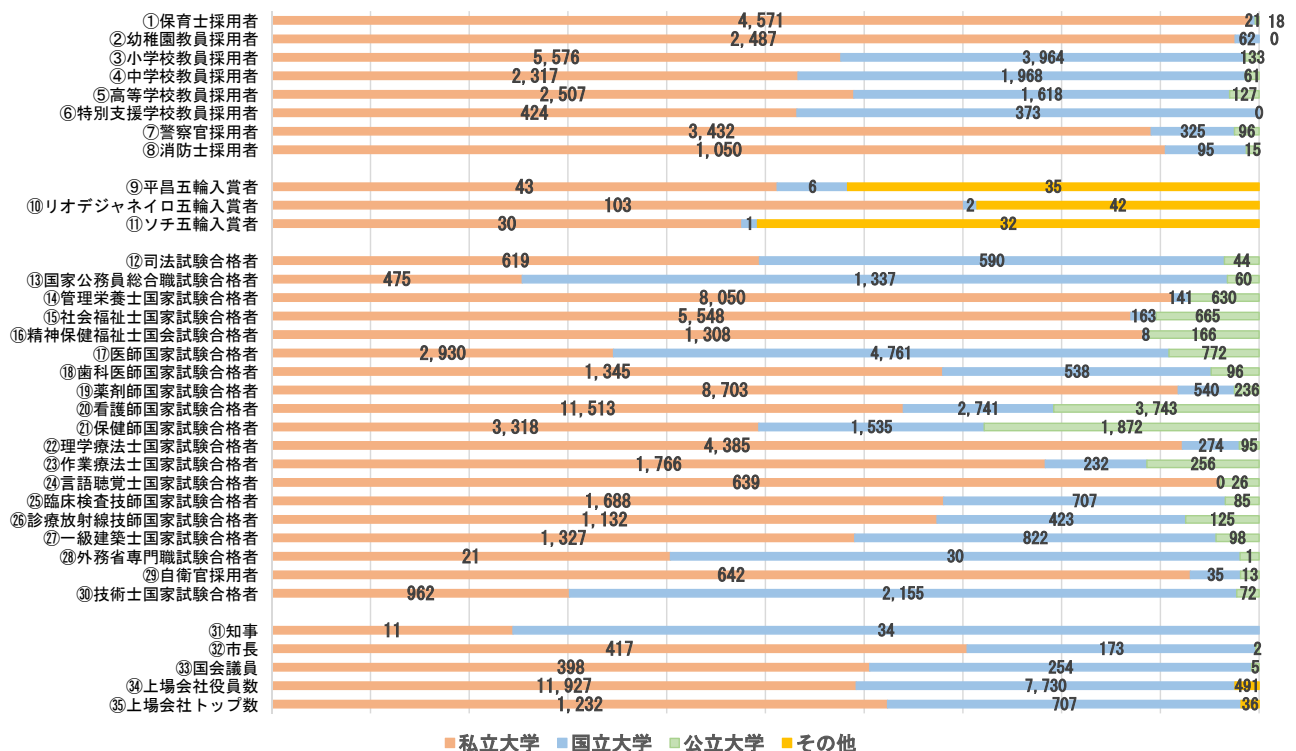
- 諸外国と比べ、わが国だけが異なる「費用対収益」構造を有する。
- わが国は、**高等教育修了者がもたらす「私的収益」が低く、「公的収益」が高くなっている。とりわけ「女性」にその傾向が強い。**
- 我が国の高等教育は、**私立大学の私費負担によって支えられている**と言って過言ではない。

4. 私立大学の社会的便益 (3) 大学進学率の趨勢



- 私立大学は、わが国の高等教育進学に貢献し、とりわけ女子の大学進学を支えてきた。

4. 私立大学の社会的便益 (4) 国家試験等合格者、オリンピック入賞者等の国公私比較



- 国家試験等の合格者、オリンピック等においても、私立大学はわが国の社会に大きく貢献している。